

塩竈市議会だより

令和3年 6月定例会号

- 議案審議の概要
各臨時会のあらまし P 2
- 常任委員長報告 等 P 3
- 討論 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表 等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Aug.2021 (令和3年8月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>

【塩竈市議会HP QRコード】
市議会の情報は市議会HPでご覧になれます。



新型コロナウイルス
ワクチン接種会場



定例会会議日程

- | | |
|-----|--|
| 本会議 | 6月17日 会期の決定、諸般の報告、議案説明、総括質疑、議案付託、人事案件採決、議員提出議案審議及び採決 |
| 委員会 | 6月21日 総務教育常任委員会
6月22日 民生常任委員会
6月23日 産業建設常任委員会 |
| 本会議 | 6月24日 市政に対する一般質問
6月25日 市政に対する一般質問 |
| 委員会 | 6月28日 議会運営委員会 |
| 本会議 | 6月29日 各常任委員会委員長報告、議案審議・討論及び採決、追加議案説明・審議及び採決、議員提出議案審議及び採決 |

令和3年6月定例会は、6月17日から29日までの13日間の会期で開催しました。

本会議の初日では、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。また、人事案件1件に同意し、さらに議員提出議案1件を即日審議の上、原案のとおり可決しました。

各常任委員会は3日間開催し、付託した議案審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をたどりました。

最終日には、各常任委員長から審査結果の報告を受け、議案9件を可決しました。

また、追加議案1件が上程され、市長より提出議案の説明を受けた後、即日審議の上、可決しました。

さらに、議員提出議案1件を即日審議の上、原案のとおり可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

13億2880万7千円の増額補正予算を可決

6月定例会の一般・特別会計は、13億2880万7千円が計上され、補正後の予算総額は500億3363万円となりました。

主な事業は次のとおりです。

一般会計
【補正額】
11億3697万3千円
新型コロナウイルス感染症対策事業

【補正額】
4億3672万9千円
①割増商品券事業
（補正額1億1200万円）

地域経済の活性化を図るため、年末年始の需要に向けて10割増商品券を発行

②高齢者おでかけ支援事業
（補正額7876万円）

ワクチン接種後における外出支援や地元事業者への支援として市内店舗で使える商品券30000円分を65歳以上の市民に配布

③しおがま時短要請外支援金支給事業
（補正額1億2620万円）

塩竈市新型コロナウイルス感

染症拡大防止協力金の対象外であって、著しく売り上げが減少した市内事業者に対し、1事業者当たり5万円または10万円を支給

④子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
（補正額4610万円）

令和3年4月分の児童手当や特別児童扶養手当を受給した方、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方などに対し、児童一人につき5万円を支給

⑤来てみ（観）て塩竈事業
（補正額1690万円）



耐震補強設計費などが計上された清掃工場

塩竈の観光を楽しんでもらい観光消費を促すことを目的に、観光客の誘致や日帰り観光客へのPR事業を展開 など

東日本大震災事業
【補正額170万円】

①災害援護資金貸付事業
 東日本大震災による被害を受けた世帯への災害援護資金の貸し付け

2・3月地震災害関連事業
【補正額】
6億6572万3千円

①2月13日、3月20日に発生した地震により被災した道路、建物、漁港など、市内各施設の災害復旧を実施

【補正額】
22252万5千円
①廃棄物適正処理推進費
（補正額2168万円）

清掃工場の安全性を確保するため、工場棟の耐震補強設計などを行うとともに、今後の廃棄物処理施設の在り方の検討や新施設の整備を想定した場合の基礎調査などを実施

②保育所管理運営事業費
（補正額2千万円）

香津町保育所、清水沢保育所の手洗い場及びトイレの改修工事を実施

③市民交流センター管理運営費

塩竈の観光を楽しんでもらい、当初予算に計上した空調設備更新事業費について、福島県沖地震により破損したため、災害復旧費として予算を付け替えるもの など

【補正額】
725万9千円
①国民健康保険事業
（補正額370万円）

国民健康保険の被保険者で、給与などの支払いを受けている方が新型コロナウイルスに感染するなどして休業し、勤務先から給与などの支給を受けなかった場合、国の基準に基づき傷病手当金を支給するもの など

【補正額】
1億8457万5千円
①下水道事業
（補正額）
1億8457万5千円

2月13日に発生した福島県沖地震で被災した下水道施設の復旧工事を行うもの

【補正額】
1億8457万5千円

塩竈市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例ほか4件が上程され、可決成立しました。

3月23日に令和3年第1回臨時会が開催されました。

3月20日に発生した宮城県沖地震に係る対応状況などについて行政報告を受けた後、2月13日に発生した福島県沖地震に係る災害復旧事業を予算化した令和2年度下水道事業会計補正予算や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を予算化した令和3年度一般会計補正予算が計上され、審議の上、いずれも可決し、閉会しました。

3月臨時会のあらまし

3月23日に令和3年第1回臨時会が開催されました。

3月20日に発生した宮城県沖地震に係る対応状況などについて行政報告を受けた後、2月13日に発生した福島県沖地震に係る災害復旧事業を予算化した令和2年度下水道事業会計補正予算や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を予算化した令和3年度一般会計補正予算が計上され、審議の上、いずれも可決し、閉会しました。

4月臨時会のあらまし

4月27日に令和3年第2回臨時会が開催されました。

北浜地区下水道災害復旧工事における国庫補助金の交付決定に伴う専決処分、独り親の子育て世帯への経済的支援のための予算や宮城県による営業短縮要請に伴う協力金の事業費を計上した令和3年度一般会計補正予算、浦戸諸島における情報通信基盤の整備に係る工事請負契約について審議され、いずれも承認・可決し、閉会しました。

北浜地区下水道災害復旧工事における国庫補助金の交付決定に伴う専決処分、独り親の子育て世帯への経済的支援のための予算や宮城県による営業短縮要請に伴う協力金の事業費を計上した令和3年度一般会計補正予算、浦戸諸島における情報通信基盤の整備に係る工事請負契約について審議され、いずれも承認・可決し、閉会しました。

常任委員長

報告

6月定例会において、議案9件を各常任委員会に付託し、慎重に審査が行われました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 志子田 吉 晃

○議案第44号、第46号、第49号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例」についての要望意見

○行政手続のオンライン化を進めるに当たっては、多くの市民が安全・安心に行政サービスを利用できるものとなるよう、相談窓口を設けるなど、行政サービスを利用するため能力格差を生じさせない環境づくりに努められたい。

二 一般会計補正予算要望意見

○シティブロモーションロゴマーク作成事業については、ロゴマークに対する本市のねらいを明確にした上で、その選定に当たっては、提案されたロゴマークに、どのような付加価値が生じるのかを評価基準として盛り込み、単に作成して終わりとせず、広く活用してもらえようなロゴマークの作成に努められたい。

○コミュニティ助成事業については、申請手続における書類の作成方法などについて、丁寧な指導やサポートに努めるとともに、広く対象者へ周知し、地域コミュニティを醸成する担い手の育成にも努められたい。

○塩竈市立第二小学校壁画アートプロジェクトについては、この事業をきっかけとして、今後、多くの児童生徒が参画できる継続性のある事業となるよう検討されたい。

○文化芸術活動継続支援事業については、補助金の交付要件を住民の負担が極力少ないものとなるよう配慮されるとともに、本市施設のインターネット配信環境を整えるなど、コロナ禍でも利用しやすい環境の整備に努められたい。

○議案第47号、第49号、第51号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

民生常任委員会

委員長 阿 部 かほる

○高齢者おでかけ支援事業については、若年層に支援対象を拡充する必要性についても検討を進められたい。

○子育てガイドブック作成事業については、単年度事業として終わらせず、継続的にその時代にあった掲載内容で更新するとともに、子育てガイドブックと子育てアプリの内容を相互に反映させながら子育てスマートフォンアプリの利用促進に努められたい。

「国民健康保険事業特別会計補正予算要望意見」

○新型コロナウイルス感染症に感染した被雇用者などに対する傷病手当金の支給については、他自治体では個人事業主の方への支給事例もみられることから、個人事業主の方への支給対象の拡充について検討を進められたい。



産業建設常任委員会

委員長 山 本 進

○議案第48号及び第49号、第52号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○廃棄物処理施設の耐震補強設計及び整備可能性調査については、本市におけるごみ処理の方向性をしっかりと定めるとともに、市民に分かりやすく現況を説明した上で市民を巻き込んで議論し、ごみ処理の先進モデルとなるよう取り組まれたい。また、職員が問題意識をしっかりと持ち、CO2対策や焼却灰のセメントへの再活用といった、環境に配慮したごみ処理の在り方について検討されたい。

○Let's Buyしおがま商品券事業については、事業の効果が一過性とならないよう努められたい。

○しおがま時短要請外支援金支給事業については、本事業の対象と思われる事業者に対し十分な情報発信を行うことによつて、支給漏れが発生しないよう配慮されたい。

○来てみ(観)て塩竈事業については、第一弾では宿泊観光客に配布した特典付きチケットの利用が低調であった点を踏まえ、事業がより効果的なものとなるよう努められたい。



人事

次の人事案件に同意いたしました。

○農業委員会の委員の任命

- 島津 功 氏
- 佐藤 義 男 氏
- 鈴木 宏 明 氏
- 大塚 祐 市 氏
- 佐藤 光 良 氏
- 加藤 信 助 氏
- 外川 栄 子 氏

意見書

○可決したもの
審議結果は次のとおりです。

▼「福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」の再検討を求める意見書

討 論

6月29日の本会議において
討論を行いました。

議案第44号

反対討論 議案第44号は、情
報通信技術の活用による行政
手続等に係る関係者の利便性
の向上並びに行政運営の簡素
化及び効率化を目的とした

「行政手続等における情報通
信の技術の利用に関する法律」
の一部改正に伴い、行政手続
のオンライン化の推進を図る
ため、本条例を整備しようと

賛成討論 議案第44号は、行
政手続オンライン法がデジタ
ル行政推進法に改正されたこ
とに伴い、本市における行政
のデジタル化を推進するため
「塩竈市行政手続等における
情報通信技術の利用に関する
条例」の一部を改正するもの
である。

振り返れば、昨年9月に菅
内閣が成立し、政権の看板政
策の一つとして、省庁間で横
断的にデジタル化を推進する
ため、デジタル庁の新設を打
ち出し、重点的に取り組んで
きた。今年5月には、デジタ

するものである。

大元となる法律に対する国
会での議論では、出自や家族
関係などの機微な個人情報
行政が一体で管理すること
なるため、個人情報漏洩し
た場合のリスクが高まること
や、障がい者や高齢者など
の情報通信機器を使いこなす
ことが困難な人、経済的事情
で利用できない人などへの具
体的な対策が十分に示されて
いないことが明らかとなった。
また、国会でのデジタル改
革関連法の議論の中では、自
治体の個人情報保護に対する
取組を骨抜きにし、集約した

ル改革の司令塔としてデジタ
ル庁を創設する「デジタル庁
設置法」やデジタル社会を目
指す上での基本理念などを定
めた「デジタル社会形成基本
法」など、デジタル改革関連
の6法案が参議院で可決され
成立した。

国では、新型コロナウイルス
感染症の対応において顕著
となった、国内のデジタル化
の遅れを国際水準まで引き上
げ、情報通信技術の便益を国
民全員が受けられるよう、
「誰一人取り残さない、人に
優しいデジタル化社会」の構

個人情報の一部IT企業など
に開放する狙いも明らかと
なっている。

利便性の向上やデジタル化
そのものへ反対するものでは
ないが、行政のデジタル化を
推進するに当たっては、格差
の拡大、高齢化社会の進展、
コロナ禍による生活困窮者の
増加などの社会情勢の中で、
窓口での対面による多様な対
応の重要性が増していること
を踏まえ、職員が全体の奉仕
者としての役割を発揮し、行
政サービスを推進できるよう
にするべきである。
しかし、行政のデジタル化

築を目指すとしている。
本市の条例改正では、全市
民が情報通信技術の便益を受
けられるよう、本人確認や手
数料納付のオンライン化、行
政機関同士の情報連携による
添付書類などの省略化のほか、
高齢者などへ対するデジタル
能力格差是正のための支援を
講じることとしており、本市
のデジタル化を積極的に推進
するものとなっている。

また、本条例改正は、国際
社会や国内におけるデジタル
化推進の情勢に立ち遅れない
ための重要なものであると認

の推進により住民票などのオ
ンライン交付が可能になった
ことを理由に役所の支所が廃
止となった自治体も出てきて
いる。デジタル化への対応が
困難な人、生活に困窮し、状
況に応じた丁寧な相談が必要
な人にとっては、従来の窓口
での対面による事務手続が減
少すれば、必要な支援や手続
が受けられなくなることが懸
念される。

また、オンライン手続に必
要となるマイナンバーカード
については、通知カードを廃
止し、マイナンバーを付与
するなどの取組を行っている

識している。当局においては、
現在の潮流に合わせるだけで
なく、さらに先を見据えた準
備を着々と進め、高齢者をは
じめ、人に優しいデジタル化
の推進をお願いしたい。
反対された方々は、その理
由として、情報漏洩やセキュ
リティへの懸念を挙げており、
これまでマイナンバー制度関
連の議案に反対してきたが、
市民のためにも塩竈市議会議
員として、近い将来必要不可
欠である行政のデジタル化に
ついて、協力することが必要
なのではないか。

今後、国からはデジタル化
に向けた手順書が示され、加
速度的に行政のデジタル化が
推進されていくと思われる。
デジタル化において必要とな
るマイナンバーカードの普及
状況は、全国で30%、宮城県
で29%、塩竈市では32.9%
となっている。

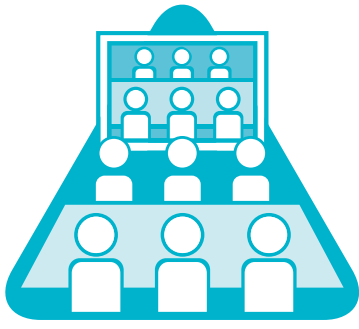
が、普及率は伸びていない。
その背景には、個人情報の流
出によるプライバシー侵害に
対する大きな不安と懸念があ
るということをこれまでも指
摘してきた。

さらには、特別定額給付金
のオンライン申請の際に、全
国的に大きな混乱を引き起
したことは、国がマイナン
バー制度を強引に進めてきた
弊害を示すものとなった。国
においては、この制度そのも
のを見直すべきであると考え
る。

以上のことから反対する。

今後、国からはデジタル化
に向けた手順書が示され、加
速度的に行政のデジタル化が
推進されていくと思われる。
デジタル化において必要とな
るマイナンバーカードの普及
状況は、全国で30%、宮城県
で29%、塩竈市では32.9%
となっている。

今後、当局においては、マ
イナンバーカードの更なる普
及促進のほか、個人情報の保
護など、セキュリティ対策に
ついて、十分に配慮されるよ
う求めたい。
以上のことから賛成する。



市政に対する 一般質問

市政に対する一般質問は、6月24日、25日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



オール塩竈の会
西村勝男

地元企業の受注 拡大と活性化策は

議員 公共事業の地元企業への発注は、低迷する地域雇用や地元経済の活性化につながることから、従来にも増して地元企業への優先発注が基本ではないか。文具用品や給食食材など、市内事業者への発注状況はどのようになっていくのか。

また、「Let's Buy! しおがま」キャンペーンのキャッチコピーである「ひとりひとりの買い物が街のチカラになるのです」を実現するため、市外に住んでいる職員にふるさと納税のお願いはできないのか見解を伺う。

市民総務部長 建設工事については、設計金額3000万円未満は指名競争入札で発注している。

指名する際には、ランクに応じて地元企業を優先的に指名している。物品購入につい

ても地元企業で対応が可能な場合は、なるべく地元優先で入札参加機会を確保し、発注を行っている。

職員のふるさと納税については、実際に協力いただいている職員は結構いると聞いている。ふるさと納税を少しでも増やしていただくような、声かけをしてまいりたい。

持続可能な開発の ための教育(ESD)は

議員 ESDは「持続可能な開発のための教育」と訳され、小中学校の学習指導要領の前文にも「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられて



持続可能な開発のための教育 (出典：文部科学省)

いる。

また、ESDをより一層推進することが、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)の達成につながるものとしており、その拠点となるユネスコスクールには、県内87校が加盟している。本市ではどのように考えているか、見解を伺う。

教育長 本市では、平和教育、持続可能な環境教育、人権教育、異文化理解・交流などについて、教科や総合的な学習の時間の中で、様々取り組んでおり、それらがESDにつながっている部分であると認識している。

また、本市でユネスコスクールに加盟している学校はないが、青少年赤十字(JRC)に加盟し、福祉活動などを行っている学校もある。

富谷市や気仙沼市のように、市全体でユネスコスクールに加盟しているところもあることから、今後、校長会や教頭会などで積極的に検討してまいりたい。

その他の質問項目

- ① 清掃工場の低炭素型廃棄物処理対応は
- ② デジタル化対応は など



オール塩竈の会
阿部かほる

ごみ処理施設は

議員 ごみ処理施設について次の2点を伺う。①清掃工場の一部施設について、耐震性を示す値が基準値以下であるという報道と、今後本市が独自で清掃工場を整備していくとの報道がなされたが、その報道の真偽と施設の現状は。②本市の埋立処分場は令和5年9月頃に埋立満了が見込まれている。そのため、市民の協力を仰ぎながら、ごみの減量化対策を講じる必要があると考えるが見解は。

産業環境部長 ①地元紙に掲載された記事は、おおむねそのとおりである。現状は、平成22年に耐震診断を実施した際、耐震基準を満たしていないという結果が示された。また、平成27年に清掃工場躯体調査を実施し、機械設備を支持する基礎の損傷が進行しているという指摘があったが、

当時、宮城県主導で行われたごみ処理のブロック広域化や宮城東部衛生処理組合との共同化を志向していたことから、これまで耐震補強工事などを行ってこなかった。

環境課長 ②平成25年から保蔵版のごみの出し方虎の巻を作成し、リサイクルやごみの減量化を推進している。

公園整備は

議員 公園整備について次の2点を伺う。①コロナ禍により、公園利用の在り方が変化する中、伊保石公園整備計画では、市民の方々からの意見



遊具の設置が求められている中の島公園

を伺いながら、今後整備を進めて行くとのことだが、現時点では、どのような全体プランを計画しているのか。

②震災復旧工事を終え、中の島公園の近隣には新しい住宅地が増えたため、幼い子どもがいる家庭が多い。公園に幼児が遊べるような遊具が欲しいとの要望が寄せられているが、現状は。

建設部長 ①伊保石公園整備計画は、市制施行80周年を迎えるに当たり、今後10年20年先を見据えた、誰もがいつでも・自由に憩える公園を指して整備を行うための計画である。

今年度は、全体コンセプトやゾーニングの見直しなどの基本構想の策定を行う。

来年度は、整備の方向性を示す基本計画に着手する一方で、先行的に施工可能なエリアの整備に取り組みたい。

②中の島公園は、宮城県管理の公園となっているため、遊具の設置については、宮城県に要望を行ってまいりたい。

- その他の質問項目
- ① 感染症拡大時の災害対応は
 - ② 広報の在り方は
 - ③ 学校の安全は
- など

子育て支援は



オール塩竈の会
今野 恭一

議員 子育て支援について、幼児教育・保育の無償化が始まったことは、大変喜ばしいことであるが、保育士不足や待機児童の問題は全国的な課題である。本市の待機児童の状況はどうか。

また、保育士不足や待機児童を解消するための今後の取組は。

市長 まず、本市において待機児童がいる点を市長としてお詫びしたい。

その一方で、市が新たな保育施設を建てる場合は、市に補助金は一切出ない。民間が建てる場合には、民間に補助金が入るといふ仕組みであるため、保育所の運営については今後、民間に移管していくというのが基本的な考え方である。

それと同時に、民間の保育所の方からご意見を伺った際、

保育士の給料が安すぎる、待遇を改善して欲しいということとを切々と訴えられた。この点については、県や国に対し、しっかりと伝えることを約束させていただいた。

本市としても市民の方に待機児童という形で、ご迷惑をかけないよう保育所の在り方をしっかりと考えてまいりたい。

交通インフラの整備は

議員 交通インフラの整備について次の3点を伺う。①国道45号線と八幡築港線について令和元年第4回定例会でも



北浜沢乙線

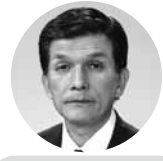
質問したが、その後の進捗は。②越の浦春日線は、昨年度吉津集会所付近まで工事が完了したが、新年度その先はどのように進められるのか。③北浜沢乙線、特に赤坂付近の道路は、交通量が多い上に道幅が狭い。一日も早い完成のため、宮城県へ働きかけをお願いしたいが見解は。

市長 ①東北地方整備局や県の港湾道路課などと様々な話し合いをしている。今後、実現可能性が少しでも高いやり方、方針を定めながら、しっかりととした案が示せるように努力し続けたい。

建設部長 ②本年3月に策定された宮城県土木建築行政推進計画アクションプランに、令和3年度からの2期工事の部分が事業着手箇所と位置づけられた。さらには、市長から県の土木部長に対し、整備促進について強く要望した。

③都市計画道路の現状と課題を整理し、本市における最適な都市計画道路網の在り方を検討するとともに県に引き続き働きかけてまいりたい。

- その他の質問項目
- ① 職員の仕事ぶりは
 - ② 災害対策は
- など



公明党

小野 幸男

温暖化対策は

議員 温暖化による異常気象が頻発している。今や温暖化対策は喫緊の課題である。

脱炭素社会実現へ行政と民間企業などが主体となり市民協働の取組も不可欠である。環境省では、地球温暖化対策として2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言を全国の自治体へ呼びかけており、本市でも宣言を表明し、温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す取組をと考えているが、市長の見解を伺う。

市長 地球温暖化の影響により、毎年のように自然災害が頻発し、本市でも被害が発生している。このような状況を改善するためにも、国単位にとどまらず、地方自治体単位でも取り組んでいかなければならないと感じている。現在、国において太陽光発



進む地球温暖化

い兄弟の世話や家事全般を一人で担い、勉強やクラブ活動、友人との交流も難しく、心身への影響も心配されている。家庭環境や家族構成の変化など子どもが担い手となる状況もあると言われており大変深刻である。本市のヤングケアラーの実態把握と、支援の考えについて伺う。

健康福祉部長

本市では直接の実態調査は行っていないが、学校などの関係機関との情報共有により、実態の把握は行っている。家庭児童相談のケースにおいて、ヤングケアラーと思われる家庭もあつた。支援については、子どもが将来への希望や夢の実現を望む気持ちを保つことができるように、生活と学習の支援障がい者や高齢者の家族介護の見直し、経済的な課題への対応が必要と考えている。

他職種連携での対応体制を整備し、児童相談所や学校などとの情報共有を密に行いながら、各関係機関との連携強化を図っていききたい。

ヤングケアラー支援は

議員 18歳未満で、病気の親

の世話や家事などに追われる子どもたちはヤングケアラーと言われ、支援の在り方が問われている。病気の家族、幼



日本共産党
塩竈市議団

小高 洋

子どもの医療費助成は

議員 近隣自治体における施策の状況について、また、施策の政策的な位置づけについて伺う。制度の方向性について、所得制限を緩和撤廃した場合・対象年齢を引下げた場合について試算が出されたが、子どもの医療を受ける権利をどのように捉えているか。

医療を受ける権利について、保護者が最大責任を果たせる環境を整える必要がある。医療費助成制度については、後退する形ではなく継続発展を求めたいかがか。

市長 県内市町村すべてにおいて、独自政策として子ども医療費助成を行っている。助成制度については、人口減、税收減など財源の課題もあり今後、さらなる議論が必要であると考えている。

ALPS処理水の海洋放出は

計画の子育て支援の充実に位置する支援策と考えている。また、医療を受ける権利としては、子どもには健康で必要な医療や保健サービスを受ける権利があると認識している。子ども医療費助成は、約8割の子どもが対象となっており、本市としては配慮がなされていると考えている。

ALPS処理水の海洋放出は

議員 福島第一原発の事故に伴うALPS処理水について、4月13日に海洋放出の基本方針が決定され、漁業者をはじめ大きな反対の声が上がって



さばの水揚げの様子

市政に対する一般質問

- ① 災害時の電源確保は
- ② 女性の負担軽減「生理の負担」対策は

その他の質問項目

困り対策は

など

いる。事故による本市水産業界の風評被害の現状を伺う。

6月8日付で、国に方針の再検討を求める要望書が、塩釜市水産振興協議会から本市に提出された。海洋放出に反対し、再検討を求めるなどの7項目の要望について、受け止めと今後の取組について市長の見解を伺う。

市長 政府の唐突な発表には不満を感じている。生き残りをかけて頑張ってきた業界の皆様が反対し要望書を提出するのは、至極当たり前である。その一方で、処理水はなんとか解決していかねければならない。その理解を得るための努力を、国・県・市が全力を上げて取り組む必要があると認識している。

産業環境部長 風評被害の現状であるが、水産庁が毎年実施しているアンケートによると、生産能力が8割以上回復した事業者は宮城県においては7割となっているものの、いまだ販路の喪失などにより影響を及ぼしている。

- その他の質問項目
- ①子どもの貧困は
 - ②新型コロナウイルス感染症拡大対策は
- など



日本共産党
塩釜市議員
辻畑 めぐみ

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種は

議員 65歳以上の方で、まだ2割位の方が予約されていない。遠方で体育館に行けない、往診を受けているなど、このような高齢者への対応はどう考えているか。これまでの医師会との協議で、かかりつけ医での個別接種は決まっているのか。

また、12歳から15歳の方への接種では、接種の有無による差別がはじめにつながることに心配される。保護者への十分な説明と学校の配慮が求められるかがか。

副市長 個別接種については7月中旬から行えるよう塩釜医師会と調整中である。また、12歳から15歳の方への接種は、文部科学省のガイドラインにおいて集団接種は推奨されていないことを踏まえ、現在接種方法などは検討中である。
健康福祉部長 現在65歳以上



ワクチン接種会場の様子

の市民のうち約2500名が予約をしていないと想定される。集団接種は8月下旬までの実施予定であることから、予防接種を希望する方に対し引き続き周知や予約方法のサポートに努めたい。

町内会におけるごみ集積所・防犯灯管理は

議員 ごみ集積所は各町内会で設置されているが、カラス被害防止やごみを出す近隣住民のマナーの徹底など、集積所そばの市民は苦勞されてい

る。さらに、高齢化が進む中、町内会にどこまで任せられるのか危惧される。町内会に対し、カラス被害防止の工夫やマナーの啓蒙のため、目を引くような形で周知を図ってはどうか。また防犯灯のLED化の補助は、町内会の財政にも大きくかわる問題。夜間の防犯のために補助割合や、総額拡大の検討はいかがか。

市民総務部長 防犯灯のLED化については、町内会の要望を踏まえ計画的に整備を進めている。電気代補助については、町内会の財政事情が厳しいことは認識しているが、防犯灯は地域性と公共性の両面があり、今後も市と町内会で均等に、2分の1の助成で継続してまいりたい。

環境課長 ごみ集積所の被害防止・啓蒙の周知であるが、町内会から相談があった際には「ごみ分別に関するチラシ」の配布などしているが、衛生管理は大きな問題と考えている。他市の事例など参考に今後取り組んで行く。

その他の質問項目

- ①生活保護及び生活困窮者自立支援事業は
- ②公営住宅等長寿命化計画は



創生会
山本 進

アフターコロナの町づくりは

議員 平成26年「都市計画決定」してから9年が経過した「海岸通再開発事業」。権利者が事業の主体となる事業。寿司店を始めとした塩竈ならではの飲食店街（2番地区）の建設途上。しかし、復興事業の完了年度（令和3年度末）までに終わるのか。特に、新たに事業計画の変更案が示されるなど、事ここに至り事業スケジュールに懸念が生じてきている。

一方、マンションや行政施設（駐車場・子育て支援施設など）は、引き渡しも終わり既にオープン。しかし、空き店舗（保留床）の入居見通しは厳しい。コロナ禍で出店意欲も削がれている今、その負債はまちづくり会社が負うこと。このままでは新たな賦課金が発生し、市の賦課金額は1200万円。これまで市



海岸通再開発（2番地区）

が負担してきた総額は実に9億円余。全体事業費の22・4%となっている。市長は今後いかに対応されるのか。

市長 組合員にも相当な責任が出てくる。資金繰りが大丈夫なのか、まちづくり会社は何度も申し上げてきた。組合の解散に向けて努力し続けるべきだが、納得し得ない中身は受け入れられない。

アフターコロナの水産業は

議員 一昨年121億円の費用をかけた「新塩竈市魚市場」が完成した。厳しい漁業環境の中で「三陸塩竈ひがしもの」

のブランド化やEU向けハサップ導入など、業界一丸となって取り組んでいる。「みやぎの台所」を標榜する市長にして、併せて魚市場開設者として、いかに取り組まれて行かれるのか。一方、塩竈の観光施設でもある「仲卸市場」では、若手経営者が「ブリッジ・プロジェクト」を編成し、明日の仲卸を検討していると聞く。観光、そして「みやぎの台所」の視点から、今後どのように関わり、実現されようとしているのか、ご所見を伺う。

市長 店舗減少が続く仲卸市場がおかれた厳しい状況を市が支援し続けるには、市場を構成する事業者組合の一元化が必要と申し上げたところ、若手の皆様が大変努力されている。昨年に割増商品券事業を行ったところ、ブリッジ・プロジェクトの若手経営者を親組合が支え、これからの仲卸市場をどうしていくか模索する動きに発展した。水産業界の生き残りをかけた戦いを市はサポートしていく。

その他の質問項目

- ①アフターコロナの新たな公園づくりは



創生会

土見 大介

ポストコロナの学習環境は

議員 学校教育におけるタブレット端末の導入は急速に進んだが、付帯機器の導入状況や教員のICT機器活用技術などにより、今後、学習環境に学校間格差が生じていくことが想定される。子どもたち

に等しく高水準の学習環境を提供するには、学校教育におけるICT活用のビジョンを示し到達目標に向かって環境整備を迅速に進める必要がある。そのためには、外部専門家を交えつつ、有用な情報を即座に各校で共有する仕組みづくりが必要と考えるがいかがか。

教育長 教員間のICT機器の活用能力の格差が実際あるのは間違いない。昨年度からICTが得意な先生方を集めての研修会、県が主催する研修会に教員を派遣し、受講した内容を各校で広めてもらう

取組を行っている。現在策定中の教育振興基本計画にICT教育の内容を盛り込みつつ、別途ICT教育推進計画を策定し、本市の目指す教育内容を今後まとめていきたい。

外部講師を招いての教員向け研修会や、児童生徒向けのICT教育、プログラム教育を積極的に進めていく。

ポストコロナの子育て環境は

議員 コロナ禍により、子どもたちの成長に必要な他者との交流の機会が大きく制限され、保護者にとっても情報交換などの機会が減り、



子育て世代包括支援センター「にこサポ」

より孤立しがちな状況にある。子どもの健やかな成長を支えるためには、どのような状況下でもICTなども活用しながら交流や情報交換の機会を確保していくことが必要である。子育て世代包括支援センター「にこサポ」をその核として、先進事例を参考にしつつ環境整備を進めていくのが良いと考えるがいかがか。

健康福祉部長 外出自粛による子育て世帯の孤立が心身の健康の変化を招き、虐待の要因にもなることから非常に大きな課題と捉えている。今年4月に開所した子育て世代包括支援センター「にこサポ」において子育ての不安や悩み

の解消に努めてまいりたい。

子育て支援課長 既に配信している「しおがますくすくアプリ」が持つお知らせ機能を活用し、にこサポからの情報発信や子育てに関する情報を発信していく。

オンラインでの交流の場を設けることについては、今後慎重に検討していきたい。

その他の質問項目

- ①ポストコロナの協働まちづくりは
- ②協働デスクの状況は など

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成
 ×：議案等に対して反対
 /：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号 件名	会派名 議員氏名	公明党		日本共産党 塩釜市議団				創生会			オール塩竈の会						審議結果			
			浅野敏江	小野幸男	菅原善幸	曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋	辻畑めぐみ	志賀勝利	伊藤博章	山本進	土見大介	香取嗣雄	阿部かほる	西村勝男	阿部眞喜		鎌田礼二	志子田吉晃	今野恭一
3月臨時会	議案第40号	令和2年度塩竈市下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第41号	令和3年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
4月臨時会	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第42号	令和3年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第43号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
6月定例会	議案第44号	塩竈市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	×	×	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第45号	塩竈市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第46号	塩竈市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第47号	東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第48号	塩竈市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第49号	令和3年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第50号	令和3年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第51号	令和3年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第52号	令和3年度塩竈市下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第53号	農業委員会の委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第54号	令和3年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第2号	「福島第一原子力発電所における多核種除去施設等処理水の処分に関する基本方針」の再検討を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案第3号	塩竈市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

※ 所属会派は6月1日時点のものです。

表彰

第97回全国市議会議長会定期総会において、次の方が表彰されました。

◎感謝状

(全国市議会議長会)

評議員として
伊藤博章

次回の定例会は

9月7日(火)

午後1時開会予定です

編集後記

新型コロナウイルス感染症は次々と新しい変異株が発生するなど、未だ予断を許さない状況が続いております。疲弊した市民や地域経済を立て直すための様々な施策が展開されていますが、市議会では、それらの施策が市民にとってより良いものとなるよう、引き続き議論し提言してまいります。

議会報編集委員会
委員長 土見大介